

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小町 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	上級執行役員管理本部長 片山 靖浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03(5157)8881
【事務連絡者氏名】	上級執行役員管理本部長 片山 靖浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	4,197	6,959	68,402
経常利益又は経常損失()	(百万円)	187	841	10,445
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	(百万円)	81	506	6,630
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	69	595	6,703
純資産額	(百万円)	46,645	52,675	53,433
総資産額	(百万円)	106,612	107,149	109,847
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	2.21	13.85	180.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.8	49.2	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,191	1,286	15,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,787	838	3,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,876	2,410	3,946
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,819	23,763	28,222

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第31期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期及び第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,959百万円（前年同四半期比65.8%増）、営業利益736百万円（前年同四半期は67百万円の営業損失）、経常利益841百万円（同187百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益506百万円（同81百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

（資産価値創造事業）

当事業では、お客様ひとり一人の目的に応じて個々の不動産資産の潜在価値を追求します。自らオーナーとなり用途変更や大規模改修、新たなテナント誘致等を行い、お客様にとって意味のある不動産資産を創出し提供します。

新型コロナウイルス感染症拡大によって様々な事業活動の制約を受けたことは、不動産に内在する本質的な価値を見直す契機となりました。当社が最も重視すべきことは、社会、経済、環境の全てが共生し、継続的な発展につながる価値の本質を考え抜き、それを実現させることにありと再定義し、当事業に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、販売価格10億円規模の中型物件を複数、お客様にお届けすることができました。当セグメントの通期売上高目標の達成に向けて、必要な改修工事、用途変更準備、テナントリーシングや営業活動を鋭意進めております。

また、当社が資産価値向上を進める大型物件を複数組み合わせた100億円規模の運用資産に数千万円単位から投資できる新たな不動産投資商品の第二陣を組成し販売を開始しております。当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は、5,338百万円（前年同四半期比105.3%増）、セグメント利益は1,116百万円（同281.7%増）となりました。

（資産価値向上事業）

当事業では、お客様にご提供した不動産について、その価値を維持向上させるための、賃貸管理、建物管理業務等を行います。テナント入れ替わり等を機会に、将来に向けた物件価値の向上策をご提案する等、お客様のご希望を細かくお伺いし、長期的な資産価値向上を目指します。

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は、前年同四半期に保有していた物件がその後順調に販売され、当該物件における受取賃料が減少したこと等により、1,100百万円（前年同四半期比12.2%減）、セグメント利益は206百万円（同41.1%減）となりました。

（未来価値創造事業）

当事業では主に、コミュニティホステル、超高齢化社会に必須の高度医療専門施設、多発する自然災害に備える非常用電源開発など、将来の社会課題に対応した事業を、自社事業として行っております。これらの事業運営を通して獲得した経験や知見は、将来の資産価値創造事業、資産価値向上事業における構想と提案に活かされます。

新型コロナウイルス禍の影響は残りつつも、前年と比較して国内人流が回復していることもあり、いずれも前年同四半期比で増収増益となりました。目黒の「Medock 総合健診クリニック」では、各方面の事業会社・健康保険組合との連携を深め、受診者の数を増加させています。昨年7月にオープンした宿泊施設、江田島荘のオペレーションの改善に取り組んでいるほか、㈱レイパワーにおいて非常用ガスエンジン発電機の販売を開始しております。

当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は、520百万円（前年同四半期比51.6%増）となり、セグメント損失は、374百万円（前年同四半期は557百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,974百万円減少し、93,348百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,459百万円減少して23,763百万円となり、販売用不動産が2,233百万円減少して22,339百万円、仕掛販売用不動産が3,598百万円増加して42,159百万円となったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて276百万円増加し、13,800百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による増加と減価償却等による減少で187百万円増加、無形固定資産が16百万円減少、投資その他の資産が105百万円増加したことによるものであります。

上記の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,698百万円減少し、107,149百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて1,939百万円減少し、54,474百万円となりました。これは新規の資金調達と借入金の返済による差額で借入金の減少1,079百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少1,153百万円、物件工事等による未払金の増加648百万円が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて758百万円減少し、52,675百万円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により506百万円増加し、剰余金の配当により1,354百万円減少したことが主な要因であります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は49.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて4,459百万円減少し、23,763百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,286百万円の減少となりました。主な増加要因は、資産価値創造事業における売上高5,338百万円に係る資金増加であり、主な減少要因は、資産価値創造事業における販売用不動産の仕入の支払額2,608百万円と仕掛販売用不動産の開発進展並びに販売用不動産の改修工事代金の支払額1,255百万円、及び販売費及び一般管理費の支出に係る資金減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、838百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出472百万円、出資金の払込による支出200百万円、貸付けによる支出169百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,410百万円の減少となりました。主な減少要因は、新規の資金調達と借入金の返済による差額での減少1,079百万円、配当金の支払額1,309百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,081,400	29,081,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	37,081,400	29,081,400	-	-

(注) 2022年7月22日開催の取締役会決議により、2022年7月29日付で自己株式を8,000,000株消却いたしました。これにより、発行済株式総数は8,000,000株減少し、29,081,400株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2022年6月30日	-	37,081,400	-	100	-	6,899

(注) 2022年7月22日開催の取締役会決議により、2022年7月29日付で自己株式を8,000,000株消却いたしました。これにより、発行済株式総数は8,000,000株減少し、29,081,400株となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 479,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,597,100	365,971	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	37,081,400	-	-
総株主の議決権	-	365,971	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株（議決権11個）含まれております。

2. 単元未満株式には当社所有の自己株式が86株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社レーサム	東京都千代田区霞が関3-2-1	479,500	-	479,500	1.29
計	-	479,500	-	479,500	1.29

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を切り捨てております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,222	23,763
営業未収入金	310	227
販売用不動産	24,573	22,339
仕掛販売用不動産	38,560	42,159
前渡金	902	716
未収還付法人税等	36	38
その他	3,727	4,114
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	96,322	93,348
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,643	4,590
土地	1,616	1,616
建設仮勘定	98	403
その他（純額）	1,484	1,420
有形固定資産合計	7,843	8,031
無形固定資産		
その他	259	242
無形固定資産合計	259	242
投資その他の資産		
投資有価証券	1,954	2,091
繰延税金資産	1,153	778
出資金	546	746
長期貸付金	1,536	1,706
その他	709	682
貸倒引当金	478	478
投資その他の資産合計	5,421	5,527
固定資産合計	13,524	13,800
資産合計	109,847	107,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,361	1,318
未払金	1,610	2,258
未払法人税等	5,493	4,340
前受金	559	493
賞与引当金	4	6
関係会社整理損失引当金	123	123
その他	1,219	1,100
流動負債合計	10,372	9,640
固定負債		
長期借入金	41,910	40,874
預り敷金	3,678	3,535
その他	452	423
固定負債合計	46,041	44,833
負債合計	56,413	54,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	6,899	6,899
利益剰余金	46,942	46,095
自己株式	649	649
株主資本合計	53,292	52,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	150
為替換算調整勘定	72	70
その他の包括利益累計額合計	129	221
非支配株主持分	11	8
純資産合計	53,433	52,675
負債純資産合計	109,847	107,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,197	6,959
売上原価	3,085	5,014
売上総利益	1,112	1,945
販売費及び一般管理費	1,179	1,209
営業利益又は営業損失()	67	736
営業外収益		
受取利息	9	2
為替差益	-	200
受取家賃	1	1
受取給付金	12	23
その他	3	2
営業外収益合計	26	230
営業外費用		
支払利息	137	115
財務手数料	5	1
為替差損	1	-
その他	1	7
営業外費用合計	146	124
経常利益又は経常損失()	187	841
特別利益		
関係会社清算益	7	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
固定資産除却損	19	4
特別損失合計	19	4
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	199	837
法人税、住民税及び事業税	1	8
法人税等調整額	120	324
法人税等合計	118	332
四半期純利益又は四半期純損失()	81	504
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	81	506

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	81	504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	93
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益合計	11	91
四半期包括利益	69	595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69	598
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	199	837
減価償却費	396	154
関係会社清算損益(は益)	7	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
固定資産除却損	19	4
受取利息及び受取配当金	9	2
支払利息	137	115
売上債権の増減額(は増加)	61	82
販売用不動産の増減額(は増加)	4,532	2,335
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	3,469	3,598
前渡金の増減額(は増加)	156	200
預け金の増減額(は増加)	7	142
前受金の増減額(は減少)	43	65
未払金の増減額(は減少)	53	749
未払又は未収消費税等の増減額	658	300
預り敷金の増減額(は減少)	395	143
その他	114	241
小計	985	12
利息及び配当金の受取額	9	1
利息の支払額	137	113
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	77	1,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191	1,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,422	472
出資金の払込による支出	200	200
貸付けによる支出	194	169
貸付金の回収による収入	29	3
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,787	838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,540	8,180
長期借入金の返済による支出	1,484	9,259
配当金の支払額	145	1,309
ファイナンス・リース債務の返済による支出	33	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,876	2,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,102	4,459
現金及び現金同等物の期首残高	19,922	28,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,819	23,763

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」といいます。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
(同)よかところ五島	600百万円	600百万円
計	600百万円	600百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	18,819百万円	23,763百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	18,819百万円	23,763百万円

(株主資本等関係)

・前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	146百万円	4円	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

・当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,354百万円	37円	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

・前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	資産価値創造 事業	資産価値向上 事業	未来価値創造 事業			
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	2,600	155	294	3,049	-	3,049
その他の収益	-	1,098	48	1,147	-	1,147
外部顧客への売上高	2,600	1,254	343	4,197	-	4,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	36	12	48	48	-
計	2,600	1,290	355	4,246	48	4,197
セグメント利益 又は損失()	292	350	557	86	153	67

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 153百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用 153百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業損失の額 67百万円と一致しております。

2. その他の収益の主なものは、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

・当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	資産価値創造 事業	資産価値向上 事業	未来価値創造 事業			
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	5,338	160	471	5,970	-	5,970
その他の収益	-	940	48	988	-	988
外部顧客への売上高	5,338	1,100	520	6,959	-	6,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	22	7	30	30	-
計	5,338	1,123	528	6,990	30	6,959
セグメント利益 又は損失()	1,116	206	374	948	211	736

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 211百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用 211百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額736百万円と一致しております。

2. その他の収益の主なものは、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	2円21銭	13円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	81	506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	81	506
普通株式の期中平均株式数(株)	36,654,814	36,601,814

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年6月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行うことを決議し、2022年6月2日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けは2022年6月29日をもって終了し、本公開買付けの終了をもって、2022年6月1日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました(取得数:8,000,000株、取得価額の総額:7,824,000,000円、取得した株式の種類:当社普通株式)。

また、2022年7月22日付で本公開買付けの決済が完了しましたので、同日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき本公開買付けにて取得した自己株式8,000,000株の消却を決議し、2022年7月29日付けで消却いたしました(消却後の発行済株式総数:29,081,400株)。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社レーサム
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 公 太
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 玉 井 信 彦
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注

記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。